

Ⅲ. 調査報告

(1) スポーツボランティア活動に関する組織・団体の 実態調査

主な調査結果

6 割の組織・団体がスポーツイベントをきっかけに設立

地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体について、設立経緯を見ると、「全国的なスポーツイベントをきっかけにボランティア組織を設立した」(21.3%)が最も多かった。次いで「国際的なスポーツイベントをきっかけにボランティア組織を設立した」と「地域のスポーツイベントをきっかけにボランティア組織を設立した」(19.7%)が同率で、約6割の組織・団体がスポーツイベントをきっかけに設立されていた。【図表 1-4】

6 割のトップスポーツチームがボランティア組織・団体を活用

プロスポーツを含む 21 リーグに所属しているトップスポーツチームについて、現在、チームの試合やイベント等でボランティアを「活用している」と回答したチームは 58.3%(67 チーム)であった。サッカーの J1 と J2、バスケットボールの bj リーグでは、活用しているチーム数(活用率)がそれぞれ 8 チーム(88.9%)、11 チーム(100.0%)、7 チーム(100.0%)と多かった。【図表 1-27、図表 1-28】

地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体では 60 代、トップスポーツチームが活用しているボランティア組織・団体では 20～40 代が活動の中心

地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体の登録者の中で、最も多い年代を一つ尋ねたところ、「60 代」(54.0%)が最も多く、次いで「70 代以上」(18.0%)であり、活動の中心となっている年代は 60 代であることが分かった。

一方、トップスポーツチームが活用しているボランティア組織・団体の登録者の中で、最も多い年代を一つ尋ねたところ、「30 代」(27.0%)が最も多く、次いで「20 代」と「40 代」(24.3%)であった。トップスポーツチームが活用しているボランティア組織・団体は 20～40 代が活動の中心となっている。【図表 1-11、図表 1-39】

地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体では登録者の口コミ、トップスポーツチームが活用しているボランティア組織・団体ではウェブサイトがボランティア募集に効果的

地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体について、最も効果的な登録者の募集方法は「ボランティア登録者の口コミ」(27.8%)が最も多く、次いで「チームやボランティア組織・団体のウェブサイト」(22.2%)であった。

一方、トップスポーツチームが活用しているボランティア組織・団体では、「チームやボランティア組織・団体のウェブサイト」(52.6%)が最も多く、次いで「ボランティア登録者の口コミ」(31.6%)であった。【図表 1-21、図表 1-47】

新規の登録者や運営の中心となる人材の不足が課題

地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体の活動上の課題について、あてはまるものを複数回答で尋ねたところ、「新しい登録者が集まらない」(50.8%)が最も多く、次いで「運営の中心となる登録者が不足している」(33.8%)であった。

トップスポーツチームが活用しているボランティア組織・団体についても同様に、「新しい登録者が集まらない」(54.1%)が最も多く、次いで「運営の中心となる登録者が不足している」(41.0%)であった。【図表 1-18、図表 1-44】

1. 調査概要

1. 1 調査目的

本調査は、地域におけるスポーツボランティア組織・団体の実態や、トップスポーツチームのボランティアの活用状況を明らかにすることによって、スポーツにおけるボランティア活動の担い手(個人や組織・団体)の要件を整理し、活動の活性化のための今後の方向性と「支えるスポーツ」の推進を図るための基礎資料とすることを目的とした。

1. 2 調査対象

調査対象は以下の 384 組織・団体とした。

- ① 地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体(81 団体)
笹川スポーツ財団「スポーツ振興に関する自治体調査」(2013)の結果などを参考に得られた、地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体(一部、全国で活動している組織・団体も含む)
(例:一般財団法人東京マラソン財団、埼玉県スポーツボランティア など)
- ② トップスポーツチーム(303 チーム)
主にトップリーグ連携機構に登録されているリーグに所属するチームと、その他プロリーグや地域リーグに所属するチーム(11 競技、21 リーグ)

1. 3 調査方法及び回収結果

(1) 調査方法

郵送法による質問紙調査。

対象によってスポーツボランティアの活用状況の特性が異なるため、以下の 2 種類の調査票を用いた。

- ① 地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体を対象とした調査票
- ② トップスポーツチームを対象とした調査票

(2) 調査内容

- ・活動開始時期
- ・登録者数、男女比、年代
- ・初期登録料や年会費
- ・講習会の有無
- ・活動に伴うインセンティブ(物品や行事の特典)
- ・課題
- ・募集方法
- ・活動内容
- ・活発度
- ・ボランティアの活用の有無(トップスポーツチームのみ)

(3) 回収数（回収率）

180 票（46.9％）

それぞれの対象について、回収数(回収率)は以下のとおりである(図表 1-1)。また、②トップスポーツチームを対象とした調査については、リーグ別に見た回収数(回収率)の内訳を図表 1-2 に示した。

図表 1-1 回収結果

対象	配布数	有効回答数	回収率(%)
①地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体	81	65	80.2
②トップスポーツチーム	303	115	38.0

図表 1-2 トップスポーツチームのリーグ別に見た回収率

No.	リーグ名称	略称	配布数	有効回答数	回収率(%)
サッカー					
1	日本プロサッカーリーグ ディビジョン1	J1	18	9	50.0
2	日本プロサッカーリーグ ディビジョン2	J2	22	11	50.0
3	J3 リーグ	J3	12	3	25.0
4	日本フットボールリーグ	JFL	14	9	64.3
5	日本女子サッカーリーグ なでしこリーグ	なでしこリーグ	26	7	26.9
野球					
6	セントラル・リーグ	セ・リーグ	6	3	50.0
7	パシフィック・リーグ	パ・リーグ	6	3	50.0
8	ベースボール・チャレンジ・リーグ	BC リーグ	6	1	16.7
9	四国アイランドリーグ plus	-	4	2	50.0
10	日本女子プロ野球リーグ	JWBL	1	1	100.0
バスケットボール					
11	日本プロバスケットボールリーグ	bj リーグ	21	7	33.3
12	ナショナルバスケットボールリーグ	NBL	21	4	19.0
13	バスケットボール女子日本リーグ	WJBL	12	2	16.7
その他					
14	日本バレーボールリーグ	V リーグ	36	15	41.7
15	日本女子ソフトボールリーグ	JSL	26	10	38.5
16	日本社会人アメリカンフットボール X リーグ	X リーグ	18	7	38.9
17	日本ハンドボールリーグ	JHL	16	4	25.0
18	ジャパンラグビートップリーグ	JRTL	16	8	50.0
19	日本フットサルリーグ	F リーグ	10	3	30.0
20	女子ホッケー日本リーグ	HJL	8	5	62.5
21	アジアリーグアイスホッケー	ALIH	4	1	25.0
計			303	115	38.0

注 1) 原則 2013 年度リーグに参加していたチームを対象とした

注 2) V リーグはチャレンジリーグを含む（ただし、パイオニアレッドウィングスは廃部のため対象外）

注 3) NBL は NBDL を、なでしこリーグはチャレンジリーグを含む

注 4) JWBL はチームの事務局が一括のため配布先は 1 か所のみとし、ALIH は国内のチームのみ対象とした

(4) 調査期間

2014 年 8 月 22 日～2014 年 9 月 30 日

2. 調査結果(①地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体)

2. 1 地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体について

(1) 都道府県別に見たスポーツボランティア組織・団体

回答が得られた地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体について、都道府県別に集計すると以下のとおりである(図表 1-3)。

図表 1-3 都道府県別に見たスポーツボランティア組織・団体数

都道府県	組織・団体数(%)	都道府県	組織・団体数(%)
北海道	5 (7.7)	愛知県	3 (4.6)
青森県	1 (1.5)	三重県	1 (1.5)
岩手県	1 (1.5)	京都府	1 (1.5)
宮城県	3 (4.6)	大阪府	4 (6.2)
福島県	1 (1.5)	兵庫県	1 (1.5)
茨城県	1 (1.5)	広島県	1 (1.5)
栃木県	2 (3.1)	山口県	5 (7.7)
埼玉県	6 (9.2)	徳島県	1 (1.5)
千葉県	1 (1.5)	愛媛県	1 (1.5)
東京都	10 (15.4)	福岡県	3 (4.6)
神奈川県	4 (6.2)	佐賀県	1 (1.5)
富山県	1 (1.5)	大分県	1 (1.5)
石川県	1 (1.5)	宮崎県	1 (1.5)
岐阜県	1 (1.5)	計	65 (100.0)
静岡県	3 (4.6)		

(2) 組織・団体の設立経緯

組織・団体の設立経緯については、「全国的なスポーツイベントをきっかけにボランティア組織を設立した」(21.3%)が最も多く、次いで「国際的なスポーツイベントをきっかけにボランティア組織を設立した」と「地域のスポーツイベントをきっかけにボランティア組織を設立した」(19.7%)が同率であった。6割以上の組織・団体がスポーツイベントをきっかけに設立されていたことが確認できた(図表 1-4)。

図表 1-4 スポーツボランティア組織・団体の設立の経緯

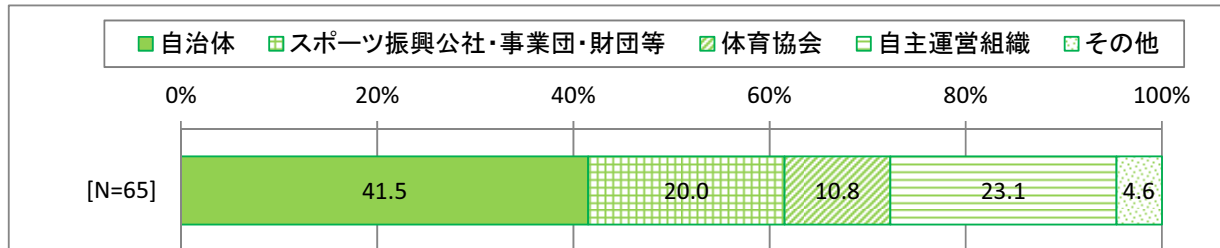
(%)

No.	設立経緯の類型化	(n=61)
1	全国的なスポーツイベントをきっかけにボランティア組織を設立した	21.3
2	国際的なスポーツイベントをきっかけにボランティア組織を設立した	19.7
	地域のスポーツイベントをきっかけにボランティア組織を設立した	19.7
4	スポーツの普及やスポーツボランティア文化を醸成するために設立した	9.8
	日常的なスポーツクラブの運営・指導を担う人材を確保するために設立した	9.8
6	スポーツに関する行政計画に基づき設立した	6.6
—	その他	13.1

(3) 組織・団体における現在の運営主体

組織・団体における現在の運営主体については、「自治体」(41.5%)が最も多く、次いで「自主運営組織」(23.1%)、「スポーツ振興公社・事業団・財団等」(20.0%)であった(図表 1-5)。

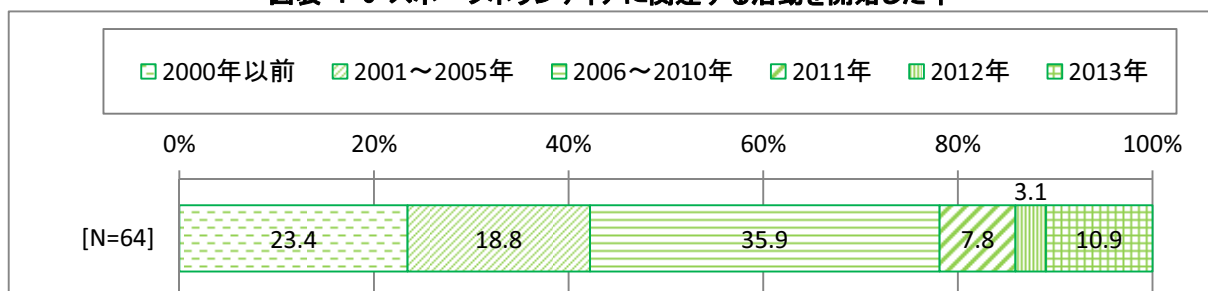
図表 1-5 スポーツボランティア組織・団体における現在の運営主体



(4) スポーツボランティアに関連する活動を開始した年

スポーツボランティアに関連する活動を開始した年については、「2006～2010年」(35.9%)が最も多く、次いで「2000年以前」(23.4%)、「2001～2005年」(18.8%)であった(図表 1-6)。

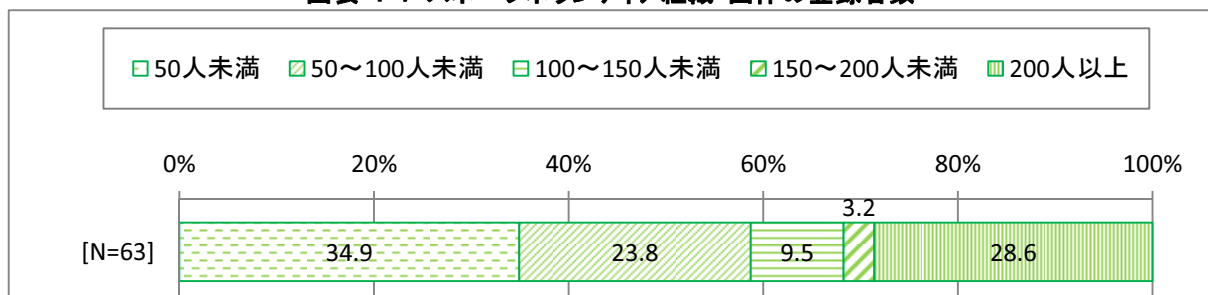
図表 1-6 スポーツボランティアに関連する活動を開始した年



(5) 登録者数

登録者数については、「50人未満」(34.9%)が最も多く、次いで「200人以上」(28.6%)、「50～100人未満」(23.8%)であった(図表 1-7)。

図表 1-7 スポーツボランティア組織・団体の登録者数

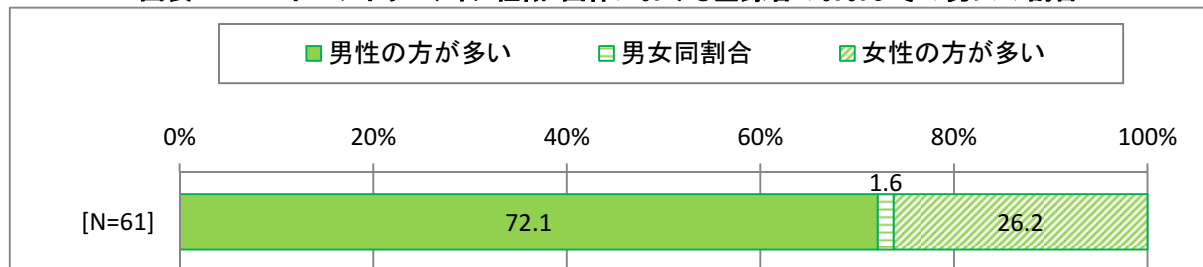


(6) 登録者の男女の割合

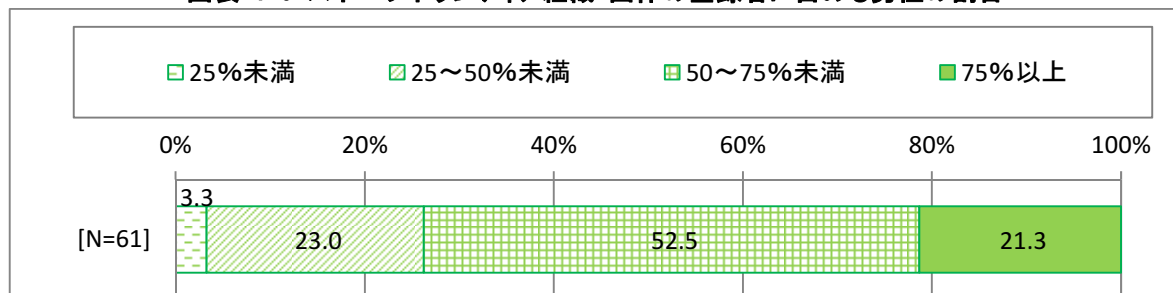
登録者のおおよその男女の割合については、「男性の方が多い」が 72.1%、「女性の方が多い」が 26.2%、「男女同割合」が 1.6%であった(図表 1-8)。

登録者に占める男性の割合については、「50～75%未満」(52.5%)が最も多く、次いで「25～50%未満」(23.0%)であり、平均値は 59.8%であった(図表 1-9)。

図表 1-8 スポーツボランティア組織・団体における登録者のおおよその男女の割合



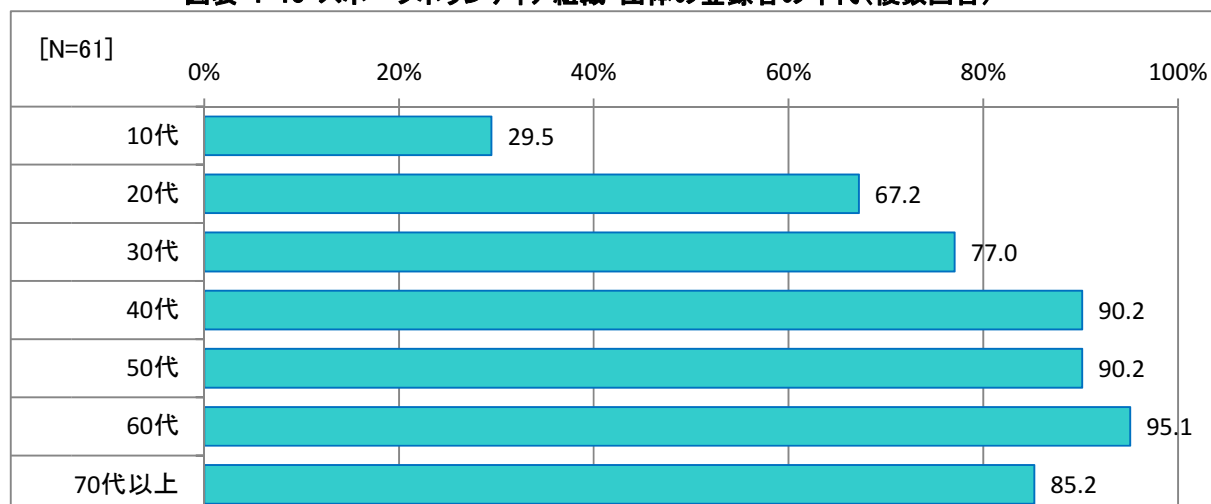
図表 1-9 スポーツボランティア組織・団体の登録者に占める男性の割合



(7) 登録者の年代

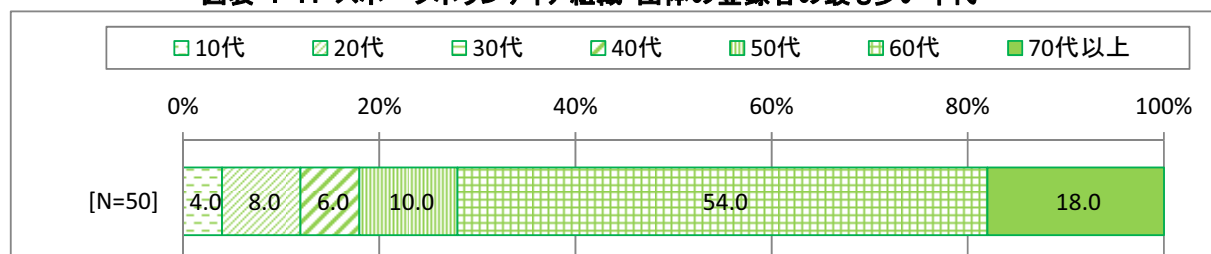
登録者の年代について複数回答で尋ねたところ、「60代」(95.1%)が最も多く、次いで「40代」「50代」(90.2%)、「70代以上」(85.2%)であった。(図表 1-10)。

図表 1-10 スポーツボランティア組織・団体の登録者の年代(複数回答)



登録者の中で最も多い年代を一つ尋ねたところ、「60代」(54.0%)が最も多く、次いで「70代以上」(18.0%)であった。40代、50代の登録者が在籍している組織・団体は9割以上あるものの(図表 1-10 参照)、活動の中心となっている年代は、60代、70代以上であることが確認できた(図表 1-11)。

図表 1-11 スポーツボランティア組織・団体の登録者の最も多い年代



(8) 登録者の初期登録料や年会費

登録者の初期登録料や年会費は「集めていない」が最も多かった(それぞれ 93.5% (58 団体)、83.6% (51 団体))。一方、初期登録料を集めている組織・団体は 6.5%(4 団体)、年会費を集めて運営している組織・団体は 16.4%(10 団体)であった。「その他」の回答としては、正会員や準会員で異なる金額(1,000～5,000 円程度)を集めている組織・団体などがあつた(図表 1-12)。

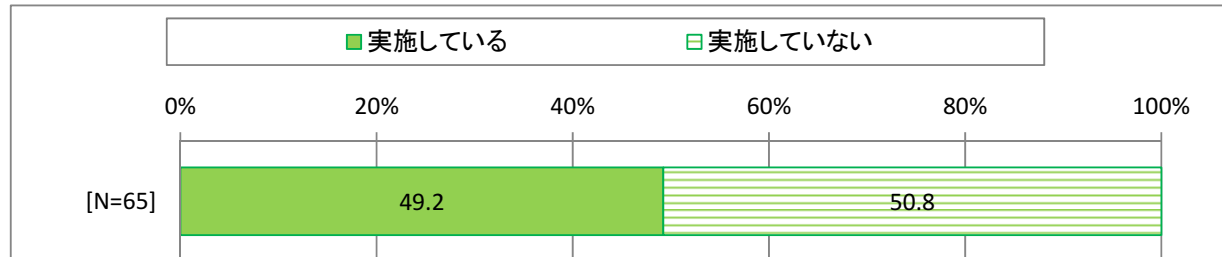
図表 1-12 スポーツボランティア組織・団体における登録者の初期登録料や年会費

	集めていない	集めている	150 円	1,000 円	1,500 円	2,000 円	その他
初期登録料 (n=62)	58(93.5%)	4(6.5%)	1(1.6%)	1(1.6%)	1(1.6%)	1(1.6%)	0
年会費 (n=61)	51(83.6%)	10(16.4%)	0	4(6.6%)	2(3.3%)	2(3.3%)	2(3.3%)

(9) 登録者に対する講習の実施状況と実施回数

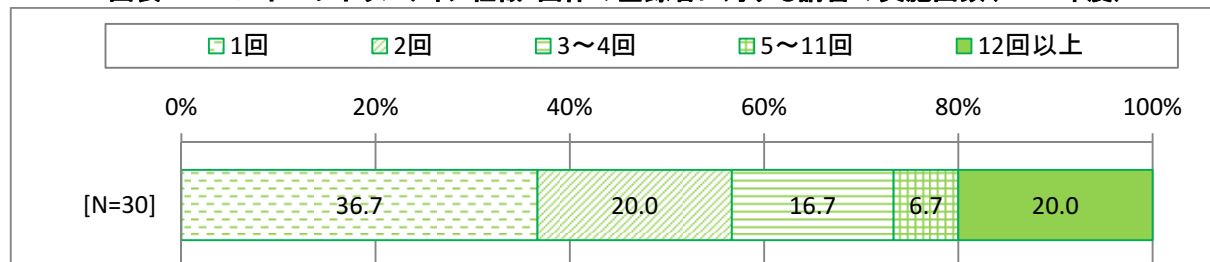
登録者に対する講習(ボランティア養成講習会、リスクマネジメント研修会など)の実施状況については、「実施している」が49.2%、「実施していない」が50.8%であった(図表 1-13)。

図表 1-13 スポーツボランティア組織・団体の登録者に対する講習の実施状況



2013 年度の実施回数については、「1 回」(36.7%)が最も多く、次いで、「2 回」「12 回以上」が 20.0%であった。実施回数の平均値は 6.1 回であった(図表 1-14)。

図表 1-14 スポーツボランティア組織・団体の登録者に対する講習の実施回数(2013 年度)

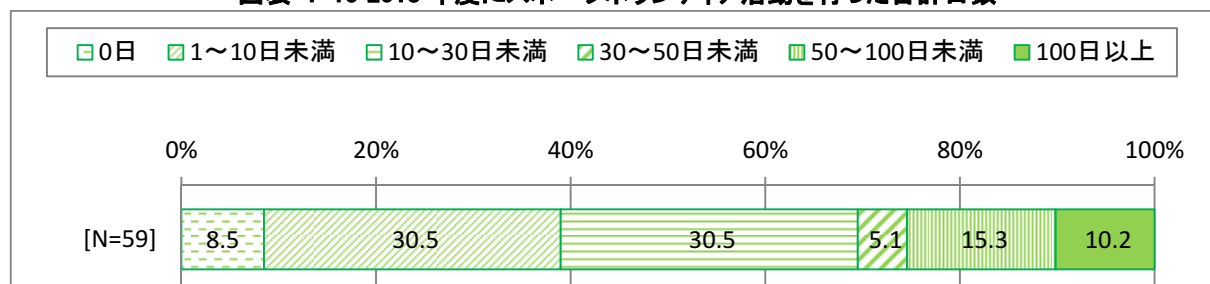


注) 全国に支部を持つ組織・団体の総数データは除外

(10) 2013 年度にスポーツボランティア活動を行った合計日数

2013 年度にスポーツボランティア活動を行った合計日数については、「1～10 日未満」と「10～30 日未満」が 30.5%と最も多く、次いで「50～100 日未満」(15.3%)であった。スポーツボランティア活動を行った合計日数の平均値は 34.8 日であった(図表 1-15)。

図表 1-15 2013 年度にスポーツボランティア活動を行った合計日数

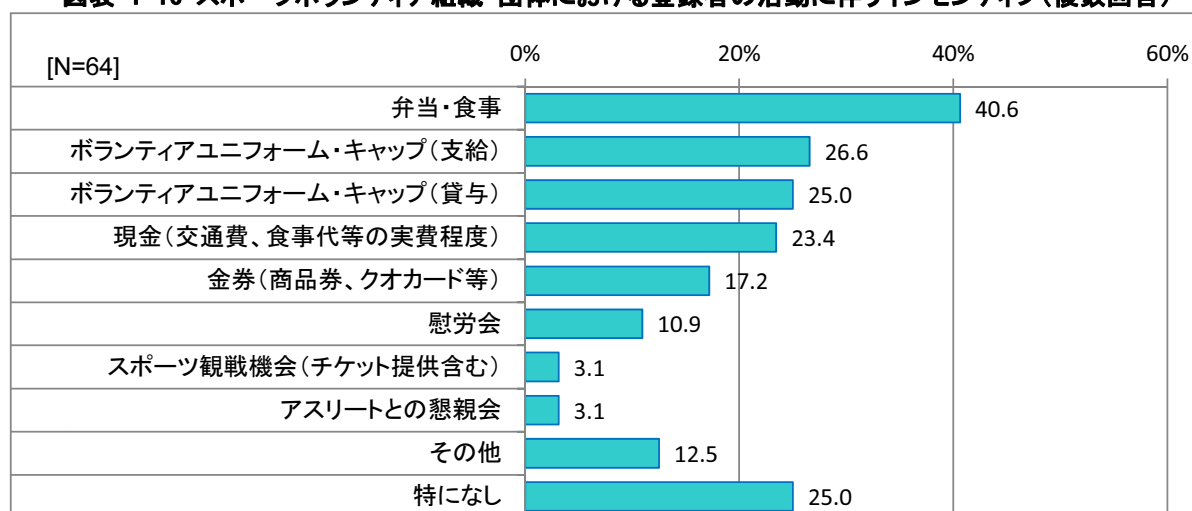


注) 延べ日数の組織・団体もある

(11) 登録者の活動に伴うインセンティブ（物品や行事の特典）

本調査の対象である組織・団体が、独自に提供している登録者へのインセンティブ（物品や行事の特典）について複数回答で尋ねたところ、「弁当・食事」（40.6％）が最も多く、次いで「ボランティアユニフォーム・キャップ（支給）」（26.6％）、「ボランティアユニフォーム・キャップ（貸与）」（25.0％）、「現金（交通費、食事代等の実費程度）」（23.4％）であった。「その他」の回答としては、「参加賞」などがあり、「特になし」も25.0％であった（図表 1-16）。

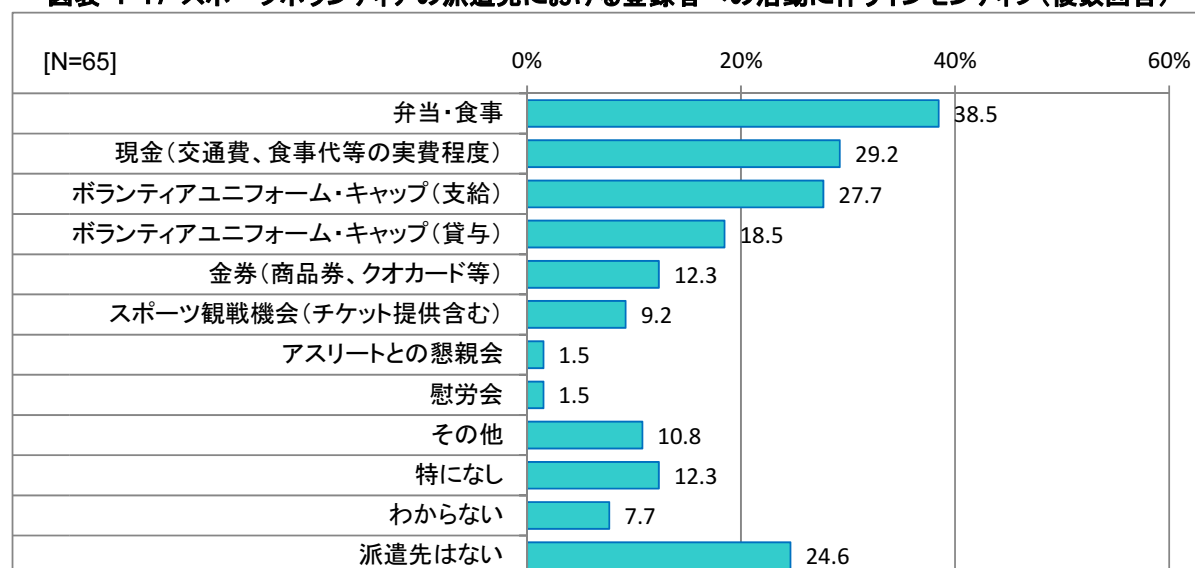
図表 1-16 スポーツボランティア組織・団体における登録者の活動に伴うインセンティブ（複数回答）



(12) 派遣先における登録者への活動に伴うインセンティブ（物品や行事の特典）

スポーツボランティアの派遣先（大会やイベントの主権者など）が、それぞれで提供している登録者へのインセンティブについて複数回答で尋ねたところ、「弁当・食事」（38.5％）が最も多く、次いで「現金（交通費、食事代等の実費程度）」（29.2％）、「ボランティアユニフォーム・キャップ（支給）」（27.7％）であった（図表 1-17）。

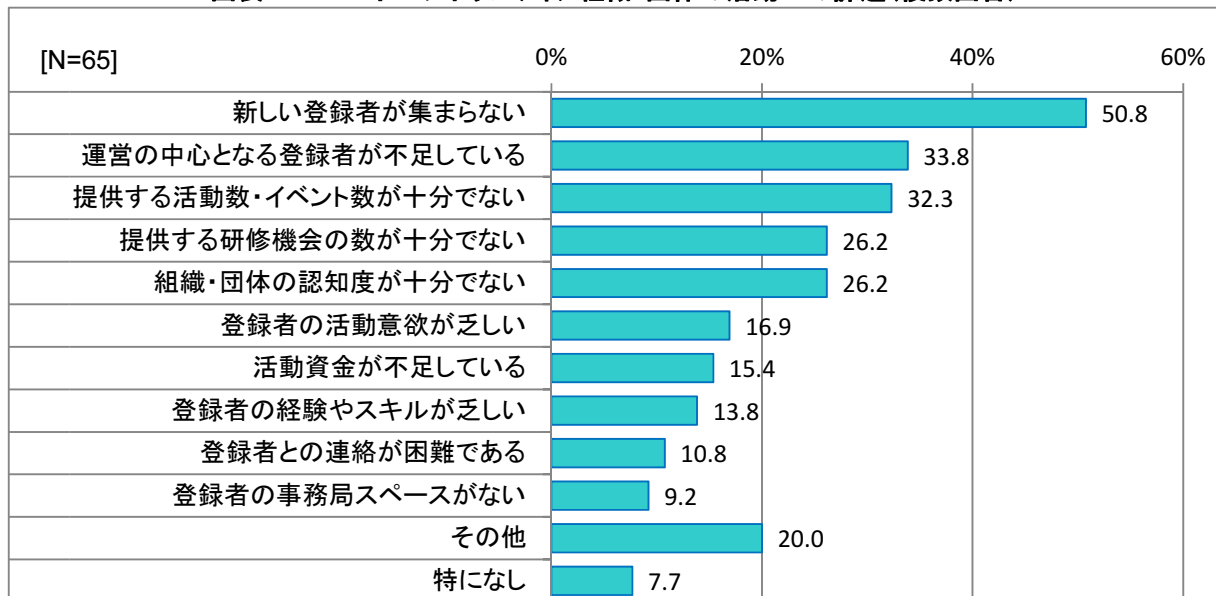
図表 1-17 スポーツボランティアの派遣先における登録者への活動に伴うインセンティブ（複数回答）



(13) 活動上の課題

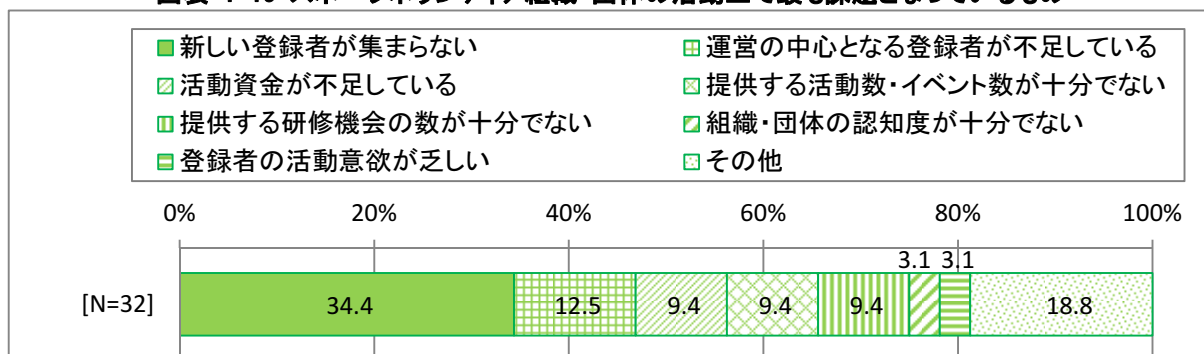
活動上の課題について、あてはまるものを複数回答で尋ねたところ、「新しい登録者が集まらない」(50.8%)が最も多く、次いで「運営の中心となる登録者が不足している」(33.8%)、「提供する活動数・イベント数が十分でない」(32.3%)であった。「その他」の回答としては、「登録者が高齢化している」「登録者やイベントの情報管理が十分でない」などがあった(図表 1-18)。

図表 1-18 スポーツボランティア組織・団体の活動上の課題(複数回答)



最も課題となっているものを一つ尋ねたところ、「新しい登録者が集まらない」(34.4%)が最も多く、次いで「その他」(18.8%)、「運営の中心となる登録者が不足している」(12.5%)であった(図表 1-19)。

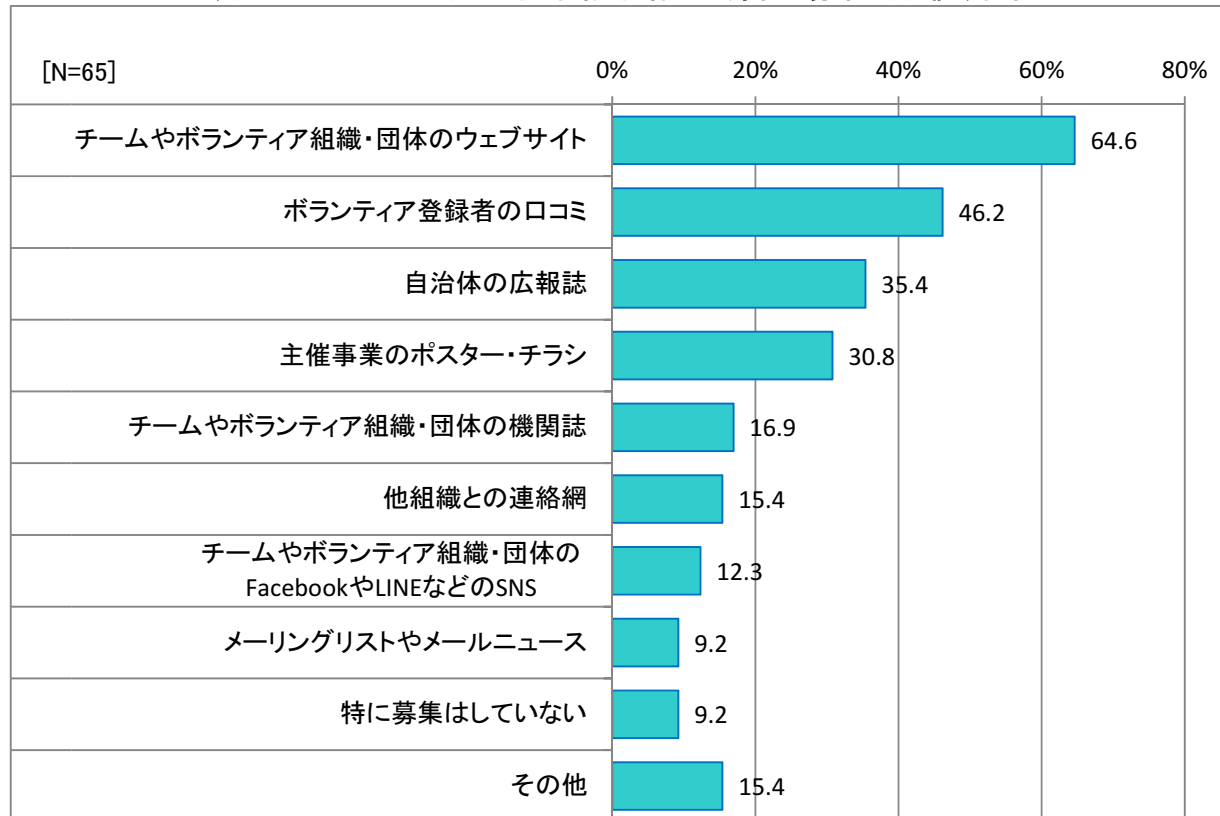
図表 1-19 スポーツボランティア組織・団体の活動上で最も課題となっているもの



(14) 登録者の募集方法

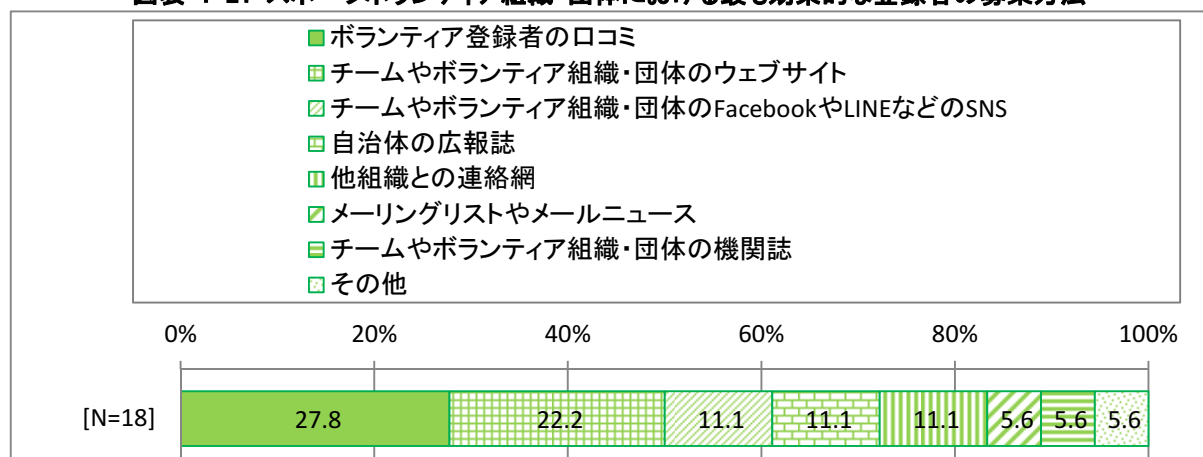
登録者の募集方法について、あてはまるものを複数回答で尋ねたところ、「チームやボランティア組織・団体のウェブサイト」(64.6%)が最も多く、次いで「ボランティア登録者の口コミ」(46.2%)、「自治体の広報誌」(35.4%)であった。「その他」の回答としては、「講習会や研修での告知」などがあった(図表 1-20)。

図表 1-20 スポーツボランティア組織・団体の登録者の募集方法(複数回答)



最も効果的な登録者の募集方法を一つ尋ねたところ、「ボランティア登録者の口コミ」(27.8%)が最も多く、次いで「チームやボランティア組織・団体のウェブサイト」(22.2%)であった(図表 1-21)。

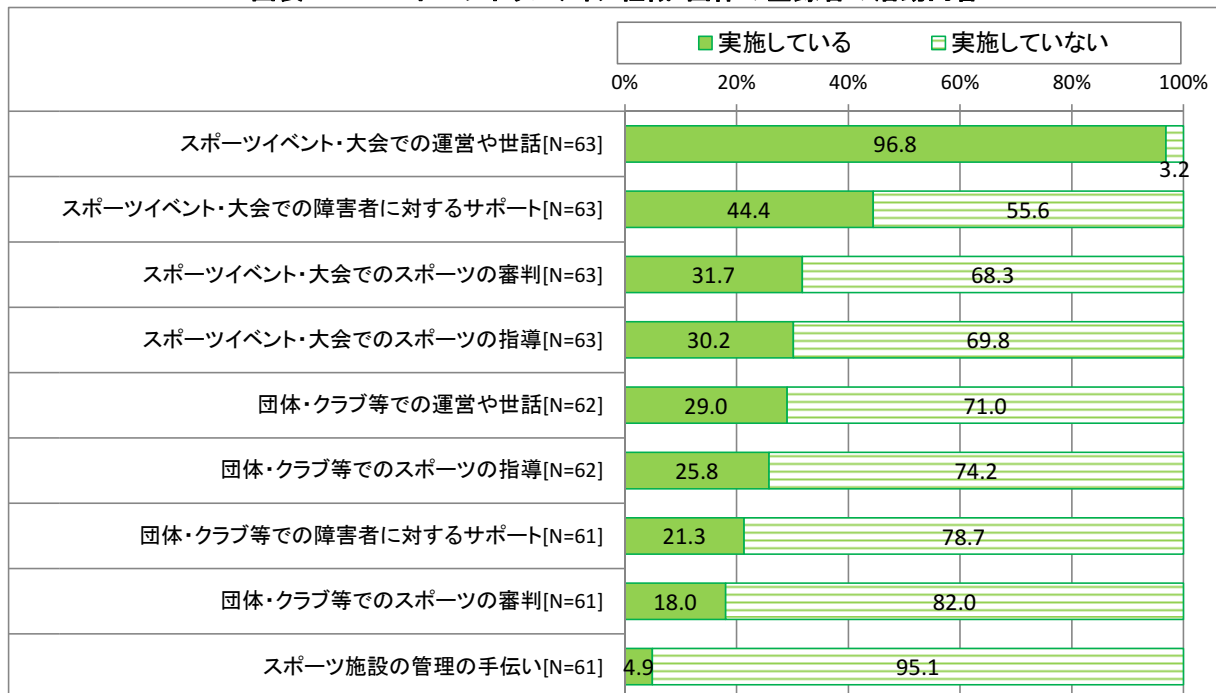
図表 1-21 スポーツボランティア組織・団体における最も効果的な登録者の募集方法



(15) 登録者の活動内容

登録者の活動内容について、具体的な内容別に実施の有無を尋ねたところ、「実施している」と回答した内容については、「スポーツイベント・大会での運営や世話」(96.8%)が最も多く、次いで「スポーツイベント・大会での障害者に対するサポート」(44.4%)、「スポーツイベント・大会でのスポーツの審判」(31.7%)であった(図表 1-22)。

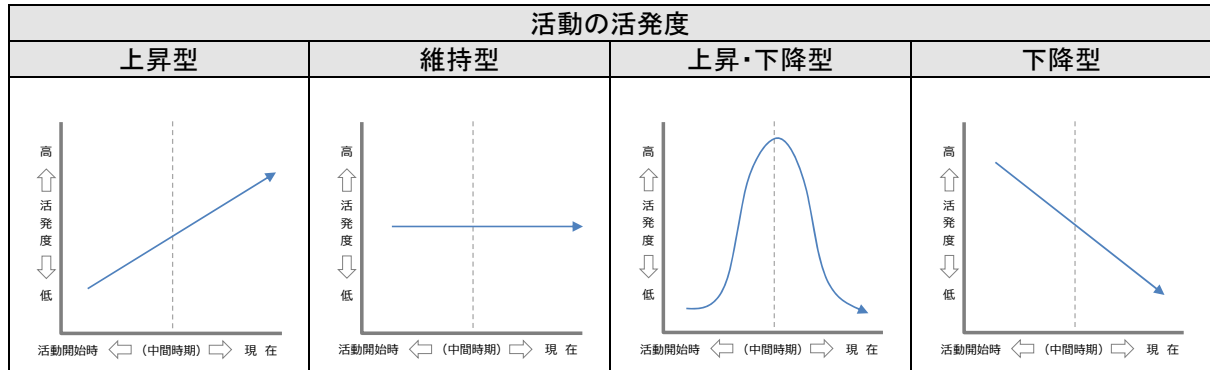
図表 1-22 スポーツボランティア組織・団体の登録者の活動内容



(16) 組織・団体における活動の活発度

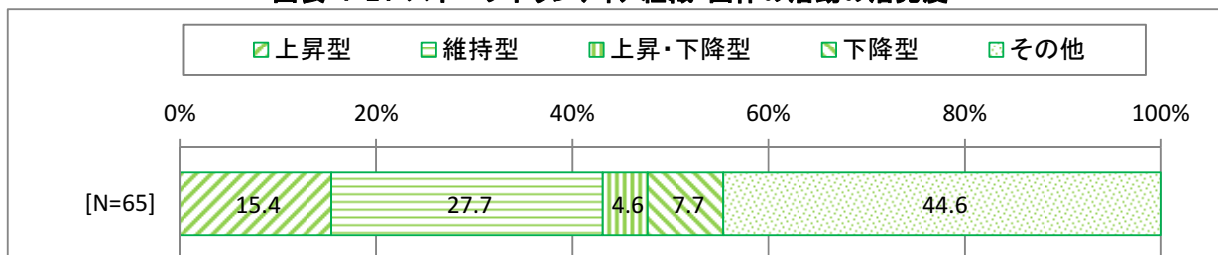
組織・団体における、スポーツボランティアに関する事業の活動開始時から現在に至るまでの活動の活発度について、図表 1-23 に示した四つのパターンから回答を得た。

図表 1-23 スポーツボランティア組織・団体における活動の活発度の選択肢

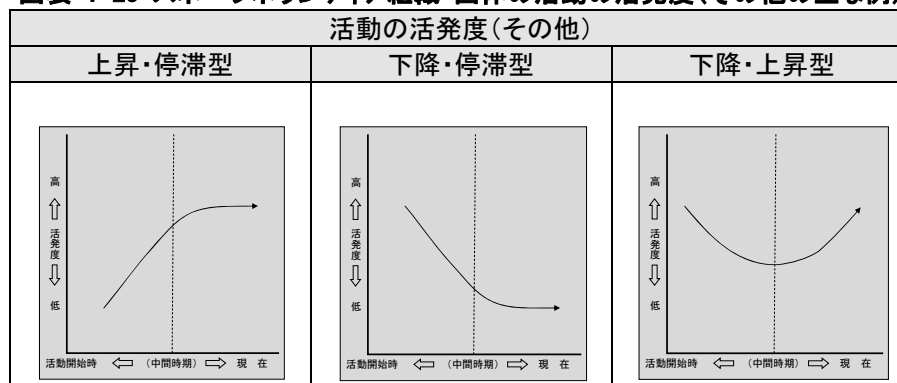


その結果、「その他」(44.6%)が最も多く、次いで「維持型」(27.7%)、「上昇型」(15.4%)であった(図表 1-24)。「その他」の回答としては、「上昇・停滞型」「下降・停滞型」「下降・上昇型」などがあつた(図表 1-25)。

図表 1-24 スポーツボランティア組織・団体の活動の活発度



図表 1-25 スポーツボランティア組織・団体の活動の活発度(その他の主な例)



(17) 活発度別に見たスポーツボランティア組織・団体の課題

活発度別にスポーツボランティア組織・団体の課題を尋ね、上位三つの課題を図表 1-26 に示した。上昇型は「新しい登録者が集まらない」「組織・団体の認知度が十分ではない」(40.0%)が最も多く、次いで「活動資金が不足している」「登録者の活動意欲が乏しい」(30.0%)であった。維持型は「新しい登録者が集まらない」(66.7%)が最も多く、次いで「提供する研修機会の数が十分でない」(33.3%)、「組織・団体の認知度が十分でない」(27.8%)であった。

図表 1-26 活発度別に見たスポーツボランティア組織・団体の課題(複数回答)

上昇型(n=10)			維持型(n=18)		
順位	項目	(%)	順位	項目	(%)
1	新しい登録者が集まらない	40.0	1	新しい登録者が集まらない	66.7
	組織・団体の認知度が十分でない	40.0	2	提供する研修機会の数が十分でない	33.3
3	活動資金が不足している	30.0	3	組織・団体の認知度が十分でない	27.8
	登録者の活動意欲が乏しい	30.0			

上昇・下降型(n=3)			下降型(n=5)		
順位	項目	(%)	順位	項目	(%)
1	新しい登録者が集まらない	100.0	1	運営の中心となる登録者が不足している	80.0
2	運営の中心となる登録者が不足している	66.7	2	提供する活動数・イベント数が十分でない	60.0
3	組織・団体の認知度が十分でない	33.3	3	新しい登録者が集まらない	40.0
	提供する活動数・イベント数が十分でない	33.3		組織・団体の認知度が十分でない	40.0
	登録者の経験やスキルが乏しい	33.3			

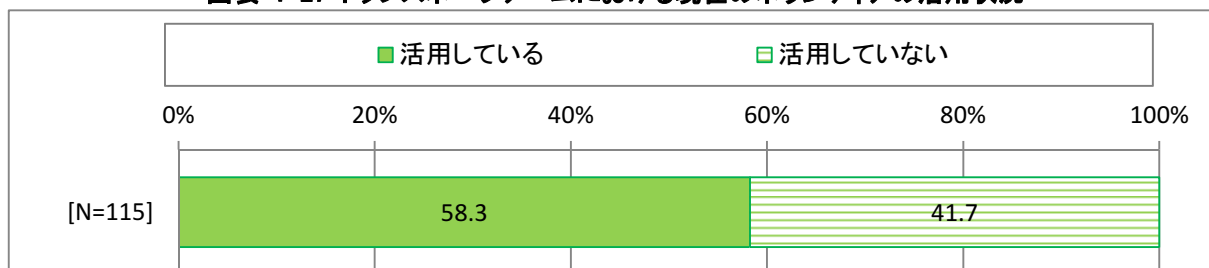
3. 調査結果(②トップスポーツチーム)

3. 1 トップスポーツチームにおけるボランティアの活用について

(1) 現在のボランティアの活用状況

チームの試合やイベント等での、現在のボランティアの活用状況について尋ねたところ、「活用している」と回答したチームが 58.3% (67 チーム)、「活用していない」が 41.7%であった(図表 1-27)。

図表 1-27 トップスポーツチームにおける現在のボランティアの活用状況



(2) リーグ別に見た現在のボランティアの活用状況

リーグ別に見た現在のボランティアの活用状況を図表 1-28 に示した。「日本プロサッカーリーグ ディビジョン1 (J1) 」と「日本プロサッカーリーグ ディビジョン2 (J2) 」、「日本プロバスケットボールリーグ (bj リーグ) 」について、活用しているチーム数(活用率)がそれぞれ 8 チーム(88.9%)、11 チーム(100.0%)、7 チーム(100.0%)と高いことが分かった。

図表 1-28 トップスポーツチームのリーグ別に見たボランティアの活用状況

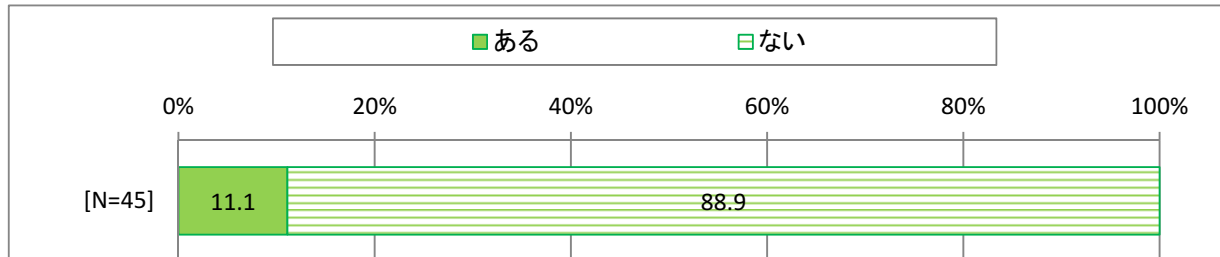
No.	リーグ名称	略称	有効回答数	活用している チーム数(活用率%)
サッカー				
1	日本プロサッカーリーグ ディビジョン1	J1	9	8 (88.9)
2	日本プロサッカーリーグ ディビジョン2	J2	11	11 (100.0)
3	J3 リーグ	J3	3	3 (100.0)
4	日本フットボールリーグ	JFL	9	6 (66.7)
5	日本女子サッカーリーグ なでしこリーグ	なでしこリーグ	7	4 (57.1)
野球				
6	セントラル・リーグ	セ・リーグ	3	1 (33.3)
7	パシフィック・リーグ	パ・リーグ	3	2 (66.7)
8	ベースボール・チャレンジ・リーグ	BC リーグ	1	1 (100.0)
9	四国アイランドリーグ plus	-	2	2 (100.0)
10	日本女子プロ野球リーグ	JWBL	1	1 (100.0)
バスケットボール				
11	日本プロバスケットボールリーグ	bj リーグ	7	7 (100.0)
12	ナショナルバスケットボールリーグ	NBL	4	2 (50.0)
13	バスケットボール女子日本リーグ	WJBL	2	1 (50.0)
その他				
14	日本バレーボールリーグ	V リーグ	15	6 (40.0)
15	日本女子ソフトボールリーグ	JSL	10	0 (0.0)
16	日本社会人アメリカンフットボール X リーグ	X リーグ	7	3 (42.9)
17	日本ハンドボールリーグ	JHL	4	3 (75.0)
18	ジャパンラグビートップリーグ	JRTL	8	2 (25.0)
19	日本フットサルリーグ	F リーグ	3	2 (66.7)
20	女子ホッケー日本リーグ	HJL	5	1 (20.0)
21	アジアリーグアイスホッケー	ALIH	1	1 (100.0)
計			115	67 (58.3)

注) 配布数と回収率は図表 1-2 参照

(3) 今後のボランティアの活用予定

現在、ボランティアを活用していないチームに対して、今後のボランティアの活用予定を尋ねたところ、予定が「ある」と回答したチームが 11.1% (5 チーム)、「ない」が 88.9%であった(図表 1-29)。

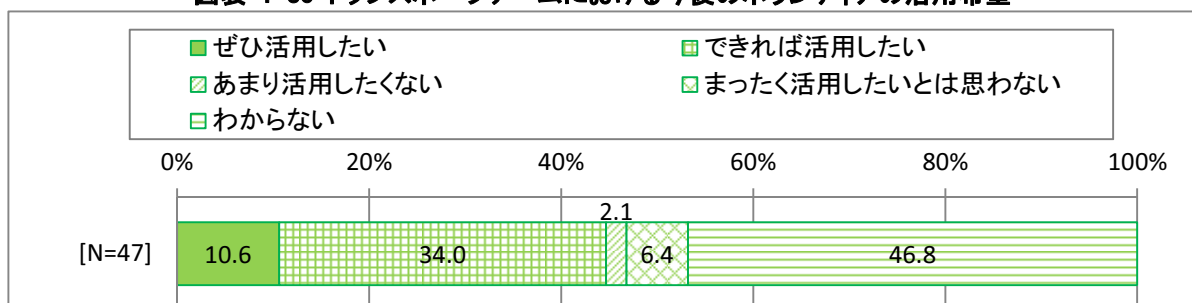
図表 1-29 トップスポーツチームにおける今後のボランティアの活用予定



(4) 今後のボランティアの活用希望

現在、ボランティアを活用していないチームについて、今後のチームの試合やイベント等でボランティアの活用を希望するかどうかを尋ねた。その結果、「わからない」(46.8%)が最も多く、次いで「できれば活用したい」が 34.0% (16 チーム)、「ぜひ活用したい」が 10.6% (5 チーム)であった(図表 1-30)。

図表 1-30 トップスポーツチームにおける今後のボランティアの活用希望

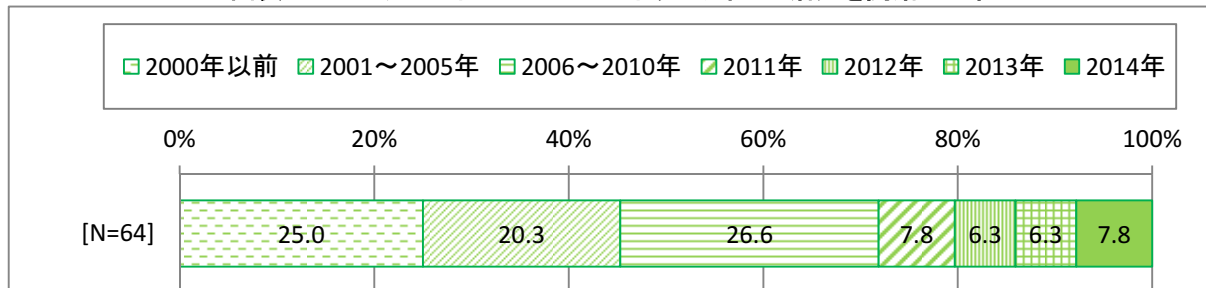


3. 2 現在ボランティアを活用しているチームについて

(1) ボランティアの活用を開始した年

ボランティアの活用を開始した年については、「2006～2010 年」(26.6%)が最も多く、次いで「2000 年以前」(25.0%)、「2001～2005 年」(20.3%)であった(図表 1-31)。

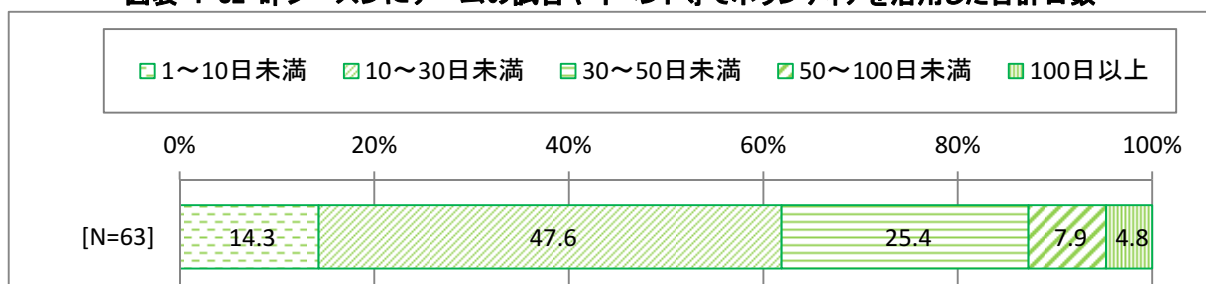
図表 1-31 トップスポーツチームがボランティアの活用を開始した年



(2) 昨シーズンにチームの試合やイベント等でボランティアを活用した合計日数

昨シーズンにチームの試合やイベント等でボランティアを活用した合計日数については、「10～30 日未満」(47.6%)が最も多く、次いで「30～50 日未満」(25.4%)、「1～10 日未満」(14.3%)であった。合計日数の平均値は 30.9 日、最大値は 200 日であった(図表 1-32)。

図表 1-32 昨シーズンにチームの試合やイベント等でボランティアを活用した合計日数



注 1) 延べ日数のチームもある

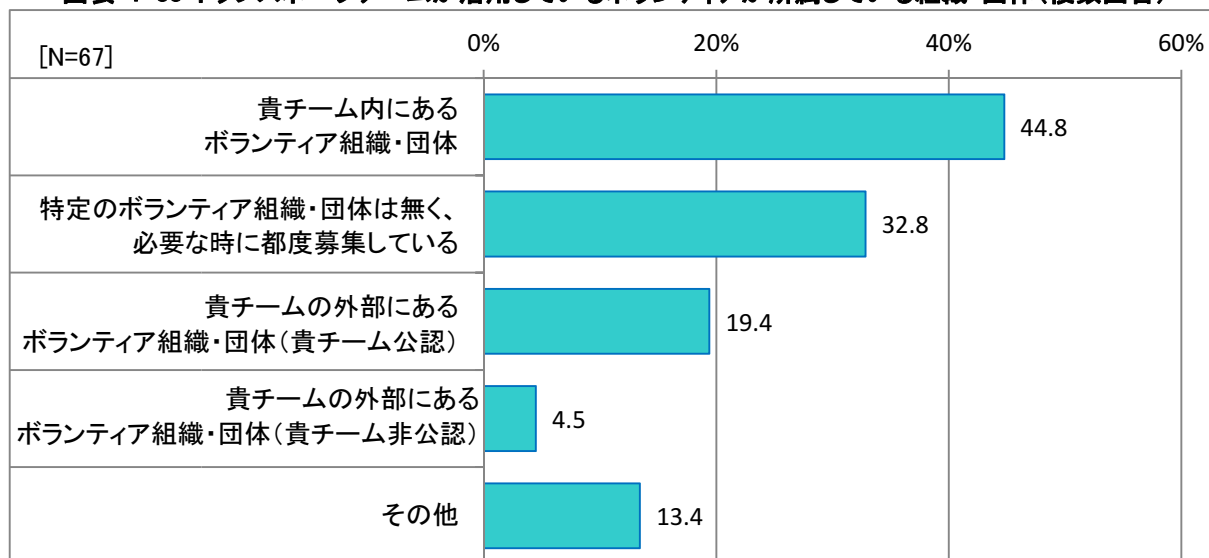
注 2) 昨シーズン：本調査期間（2014 年 8 月～2014 年 9 月）の前に終了した直近のシーズンのこと

3. 3 活用しているボランティア組織・団体について

(1) 活用しているボランティアが所属している組織・団体

活用しているボランティアが所属している組織・団体については、「貴チーム内にあるボランティア組織・団体」(44.8%)が最も多く、次いで「特定のボランティア組織・団体は無く、必要な時に都度募集している」(32.8%)であった(図表 1-33)。

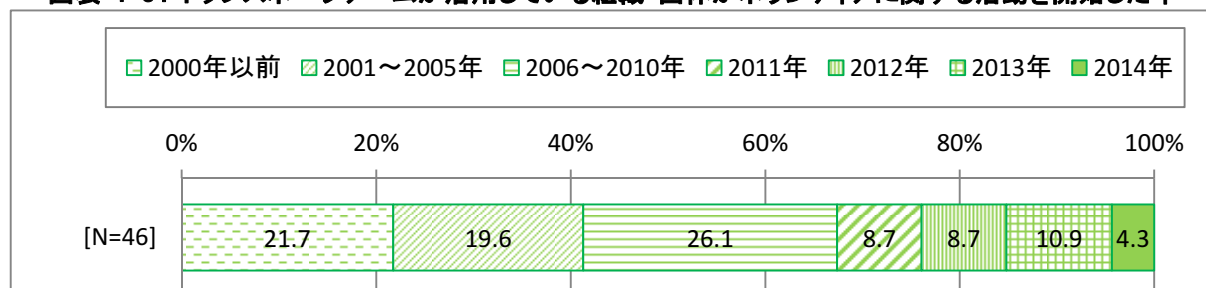
図表 1-33 トップスポーツチームが活用しているボランティアが所属している組織・団体(複数回答)



(2) 活用している組織・団体がボランティアに関する活動を開始した年

活用している組織・団体がボランティアに関する活動を開始した年については、「2006 年～2010 年」(26.1%)が最も多く、次いで「2000 年以前」(21.7%)、「2001 年～2005 年」(19.6%)であった。(図表 1-34)

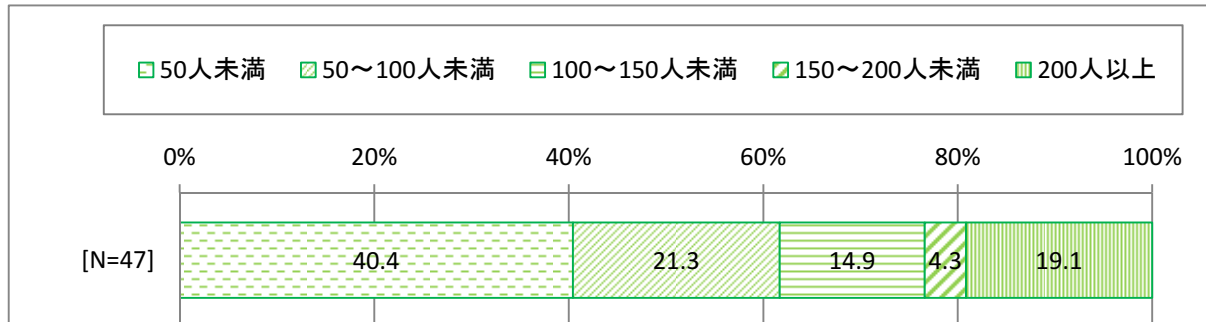
図表 1-34 トップスポーツチームが活用している組織・団体がボランティアに関する活動を開始した年



(3) 登録者数

登録者数については、「50 人未満」(40.4%)が最も多く、次いで「50～100 人未満」(21.3%)、「200 人以上」(19.1%)であった。登録者数の平均値は、98.0 人、最大値は 346 人であった(図表 1-35)。

図表 1-35 トップスポーツチームが活用している組織・団体の登録者数

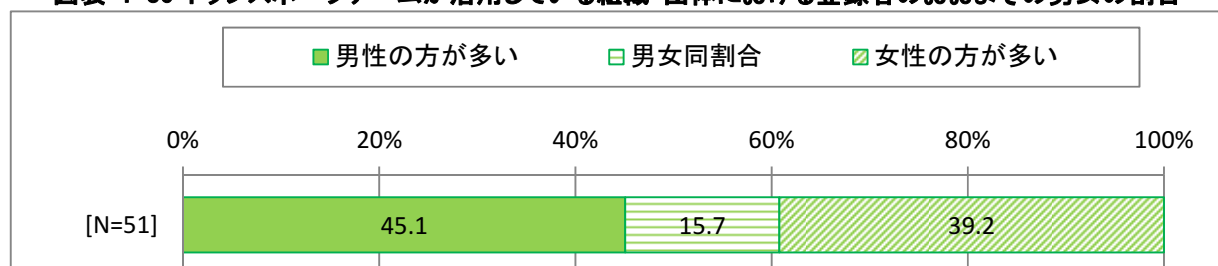


(4) 登録者の男女の割合

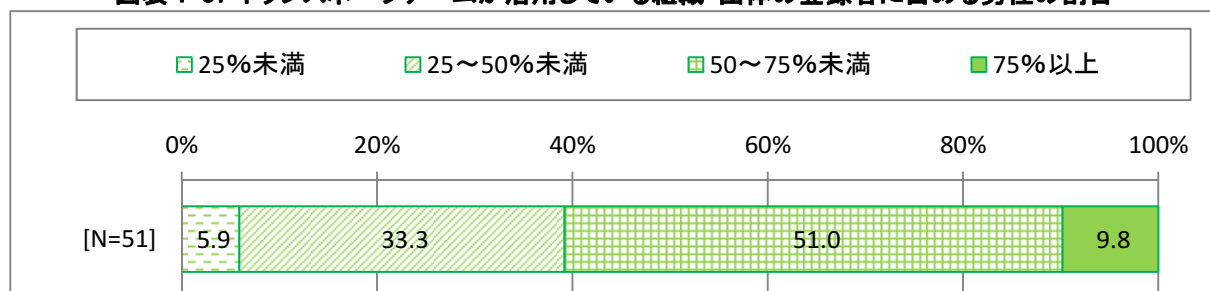
登録者のおおよその男女の割合については、「男性の方が多い」が 45.1%、「女性の方が多い」が 39.2%、「男女同割合」が 15.7%であった(図表 1-36)。

登録者に占める男性の割合では、「50～75%未満」(51.0%)が最も多く、次いで「25～50%未満」(33.3%)であり、平均値は 50.7%であった(図表 1-37)。

図表 1-36 トップスポーツチームが活用している組織・団体における登録者のおおよその男女の割合



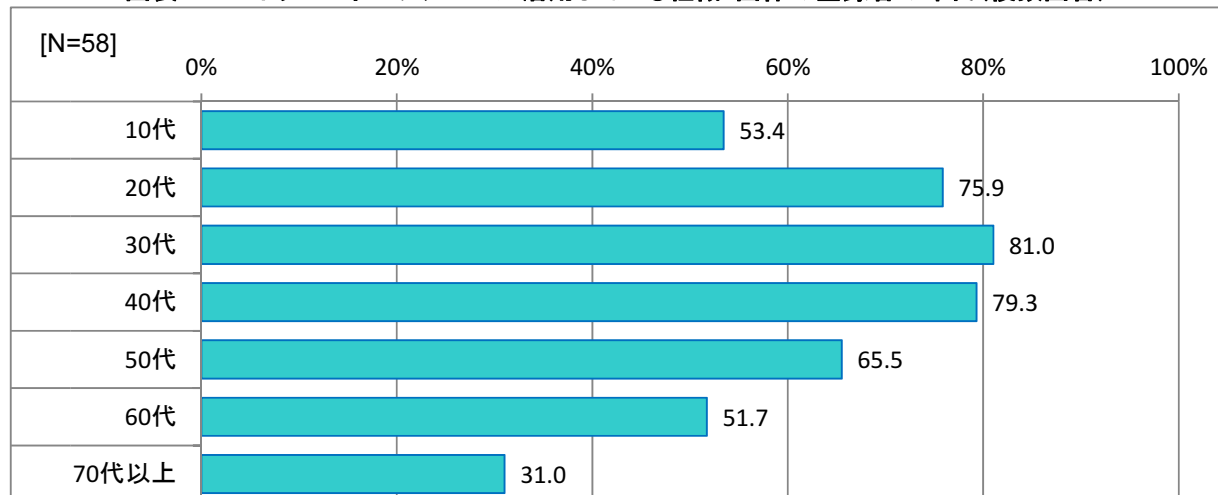
図表 1-37 トップスポーツチームが活用している組織・団体の登録者に占める男性の割合



(5) 登録者の年代

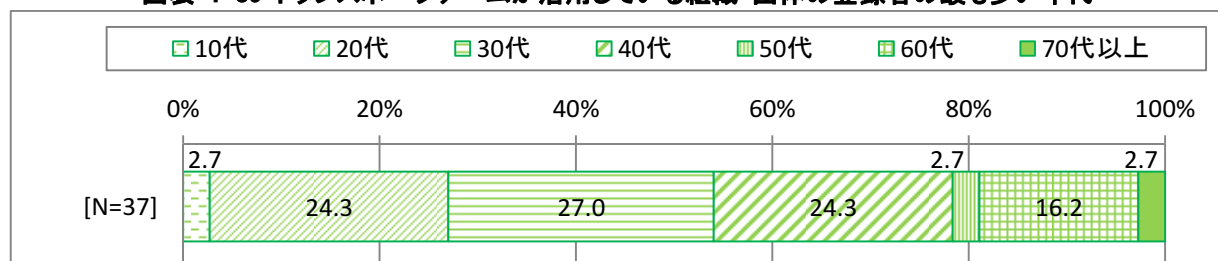
登録者の年代について複数回答で尋ねたところ、「30代」(81.0%)が最も多く、次いで「40代」(79.3%)、「20代」(75.9%)であった(図表 1-38)。

図表 1-38 トップスポーツチームが活用している組織・団体の登録者の年代(複数回答)



登録者の中で最も多い年代を一つ尋ねたところ、「30代」(27.0%)が最も多く、次いで「20代」と「40代」(24.3%)であった(図表 1-39)。60代、70代以上が活動の中心であった登録制度を持つスポーツボランティア組織・団体やスポーツボランティアの任意組織(図表 1-11 参照)に比べ、トップスポーツチームが活用しているボランティア組織・団体は20～40代が活動の中心を担っていることが確認できた。

図表 1-39 トップスポーツチームが活用している組織・団体の登録者の最も多い年代



(6) 登録者の初期登録料や年会費

登録者の初期登録料や年会費は「集めていない」が最も多かった(それぞれ 100.0% (56 団体)、94.6%(53 団体))。一方、年会費を集めている組織・団体も 5.4%(3 団体)あった。「その他」の回答としては、「12,000 円」があったが、ボランティア活動だけでなく、登録者が参加する懇親会の経費も含めた年会費として回収していた(図表 1-40)。

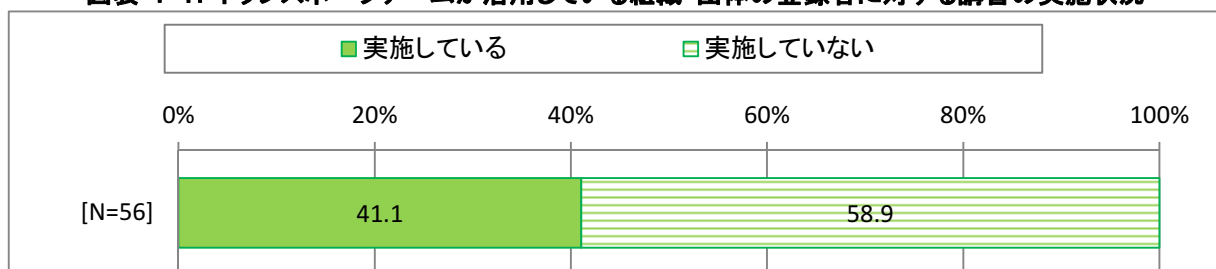
図表 1-40 トップスポーツチームが活用している組織・団体における登録者の初期登録料や年会費

	集めていない	集めている	1,000 円	3,000 円	その他
初期登録料 (n=56)	56(100.0%)	0	0	0	0
年会費 (n=53)	53(94.6%)	3(5.4%)	1(1.9%)	1(1.9%)	1(1.9%)

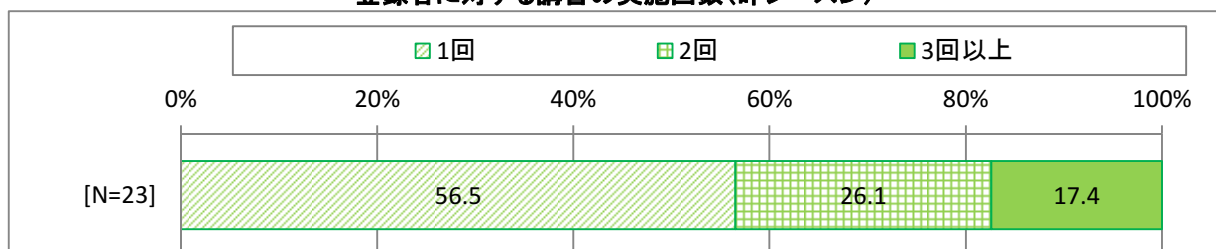
(7) 登録者に対する講習の実施状況と実施回数

登録者に対する講習(ボランティア養成講習会、リスクマネジメント研修会など)の実施状況については、「実施している」が 41.1%、「実施していない」が 58.9%であった(図表 1-41)。昨シーズンの実施回数については、「1 回」(56.5%)が最も多く、次いで「2 回」(26.1%)、「3 回以上」(17.4%)であった。最大値は 27 回であった(図表 1-42)。

図表 1-41 トップスポーツチームが活用している組織・団体の登録者に対する講習の実施状況



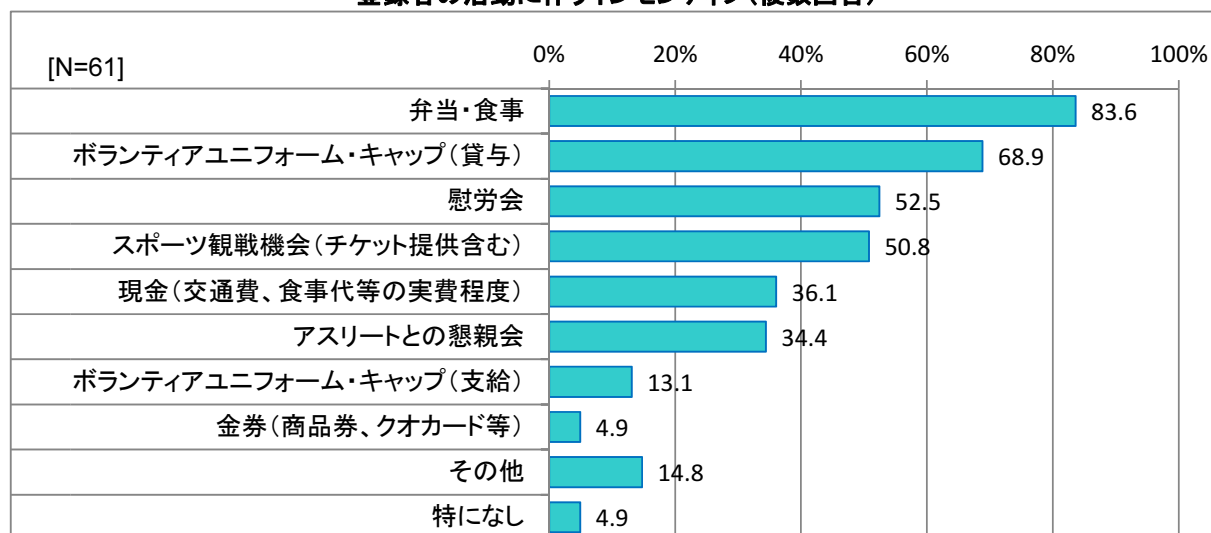
図表 1-42 トップスポーツチームが活用している組織・団体の登録者に対する講習の実施回数(昨シーズン)



(8) 登録者の活動に伴うインセンティブ（物品や行事の特典）

登録者の活動に伴うインセンティブ（物品や行事の特典）について複数回答で尋ねたところ、「弁当・食事」（83.6%）が最も多く、次いで「ボランティアユニフォーム・キャップ（貸与）」（68.9%）、「慰労会」（52.5%）であった。「その他」の回答としては、「チームのグッズ」「記念品」などがあった（図表 1-43）。

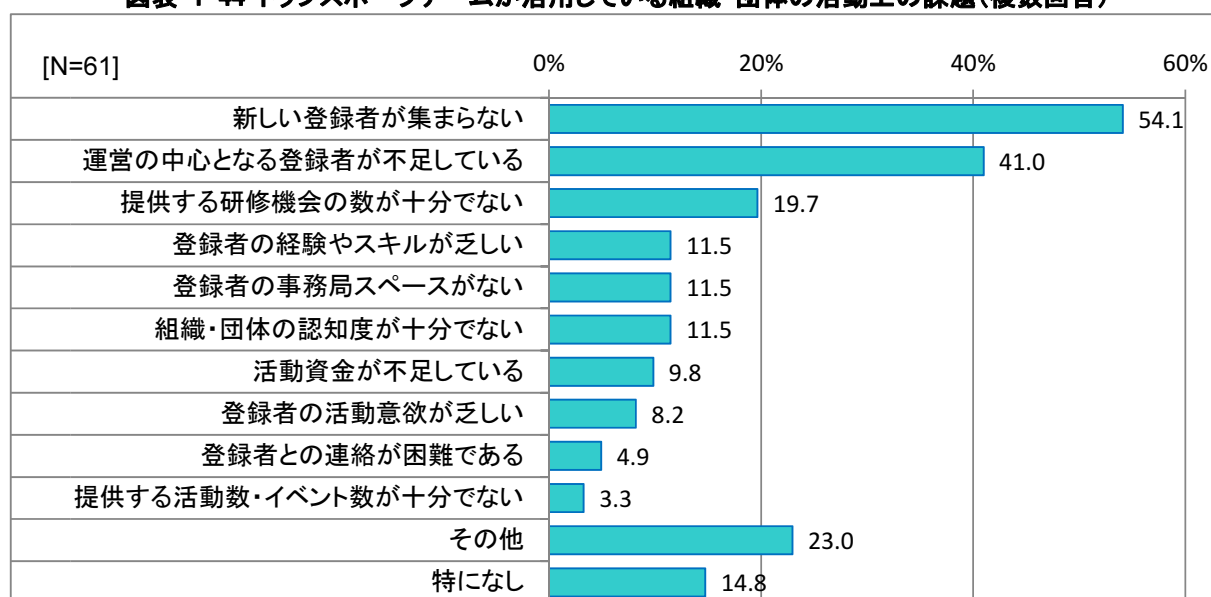
図表 1-43 トップスポーツチームが活用している組織・団体における登録者の活動に伴うインセンティブ（複数回答）



(9) 活動上の課題

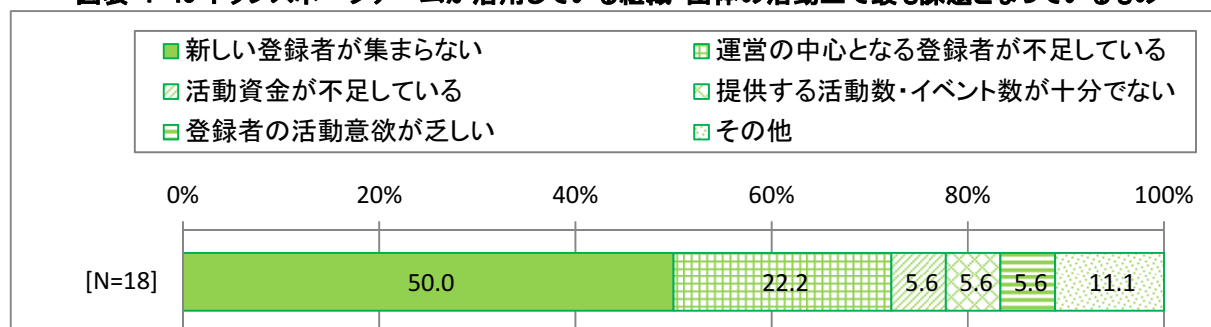
活動上の課題について、あてはまるものを複数回答で尋ねたところ、「新しい登録者が集まらない」（54.1%）が最も多く、次いで「運営の中心となる登録者が不足している」（41.0%）であった。「その他」の回答としては、「登録者が高齢化している」「登録者の定着が十分でない」「活動日や場所によって参加人数に偏りがある」などがあった（図表 1-44）。

図表 1-44 トップスポーツチームが活用している組織・団体の活動上の課題（複数回答）



最も課題となっているものを一つ尋ねたところ、「新しい登録者が集まらない」(50.0%)が最も多く、次いで「運営の中心となる登録者が不足している」(22.2%)であった(図表 1-45)。

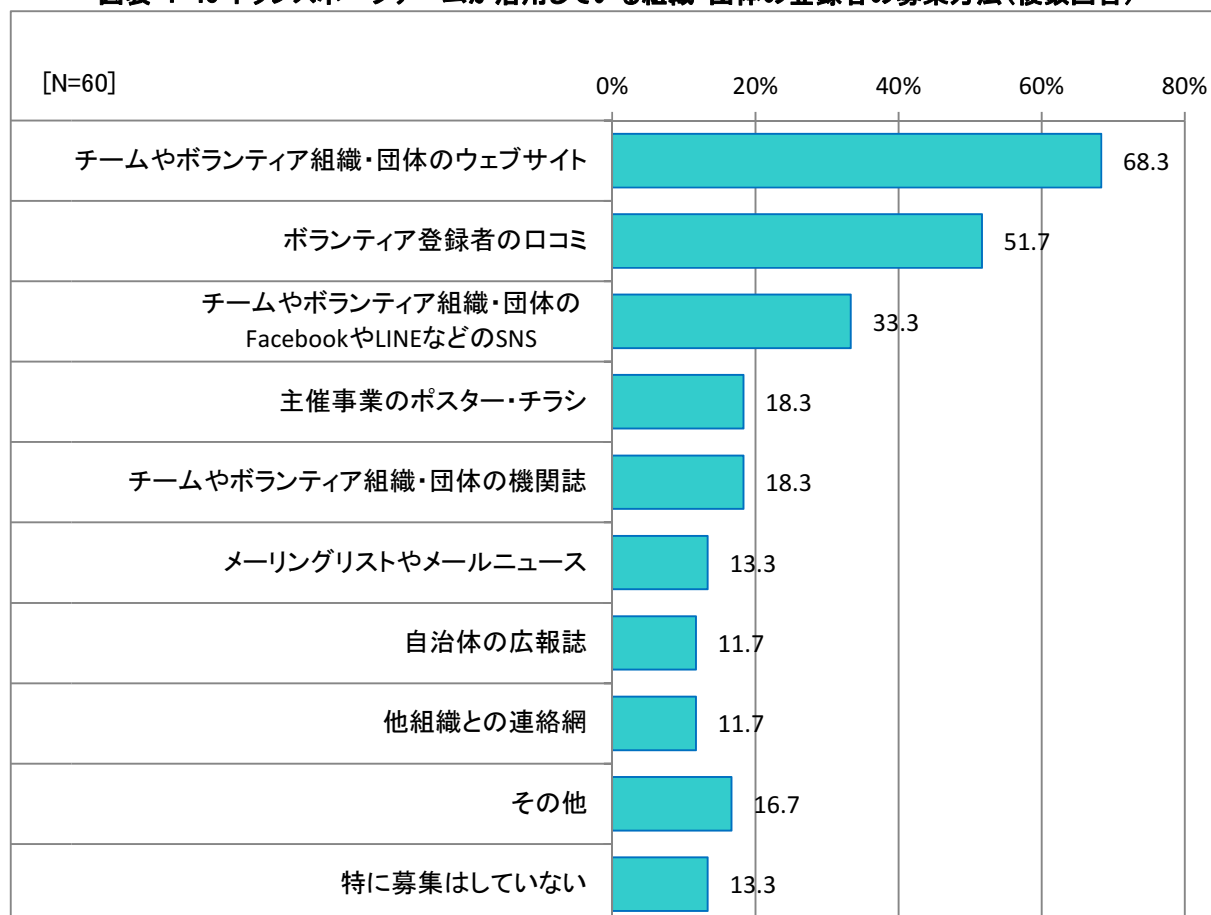
図表 1-45 トップスポーツチームが活用している組織・団体の活動上で最も課題となっているもの



(10) 登録者の募集方法

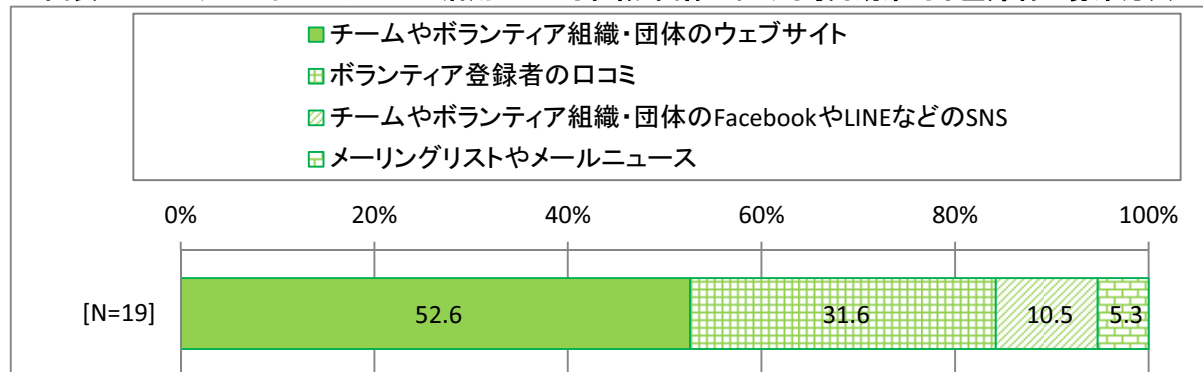
登録者の募集方法について、あてはまるものを複数回答で尋ねたところ、「チームやボランティア組織・団体のウェブサイト」(68.3%)が最も多く、次いで「ボランティア登録者の口コミ」(51.7%)、「チームやボランティア組織・団体の Facebook や LINE などの SNS」(33.3%)であった。「その他」の回答としては、「試合会場での告知」「大学や高校など学校での告知」などがあつた(図表 1-46)。

図表 1-46 トップスポーツチームが活用している組織・団体の登録者の募集方法(複数回答)



最も効果的な登録者の募集方法の一つ尋ねたところ、「チームやボランティア組織・団体のウェブサイト」(52.6%)が最も多く、次いで「ボランティア登録者の口コミ」(31.6%)、「チームやボランティア組織・団体のFacebook や LINE などの SNS」(10.5%)であった(図表 1-47)。

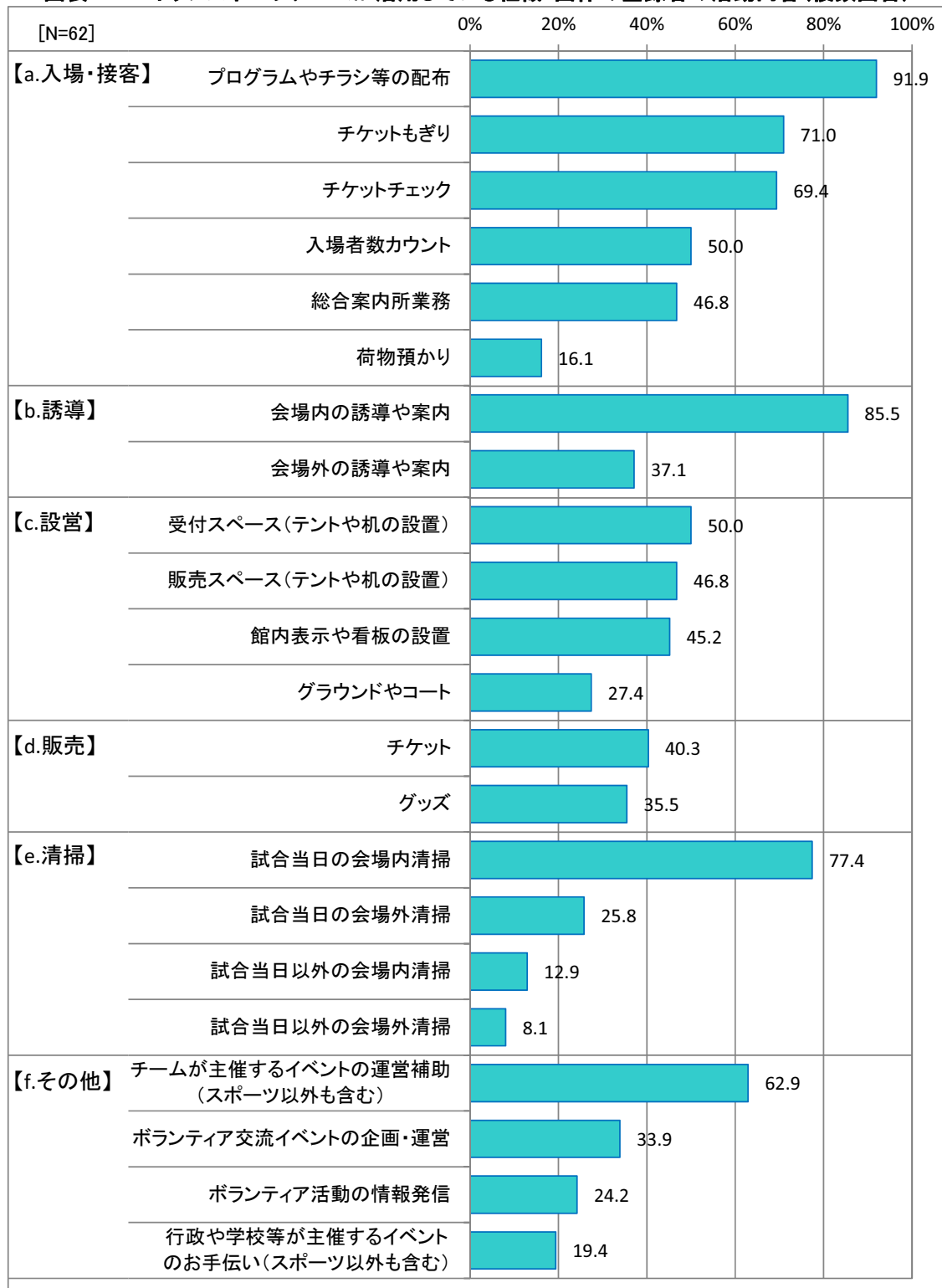
図表 1-47 トップスポーツチームが活用している組織・団体における最も効果的な登録者の募集方法



(11) 登録者の活動内容

登録者の活動内容について、具体的な内容別に実施の有無を尋ねたところ、「プログラムやチラシ等の配布」(91.9%)が最も多く、次いで「会場内の誘導や案内」(85.5%)、「試合当日の会場内清掃」(77.4%)であった(図表 1-48)。

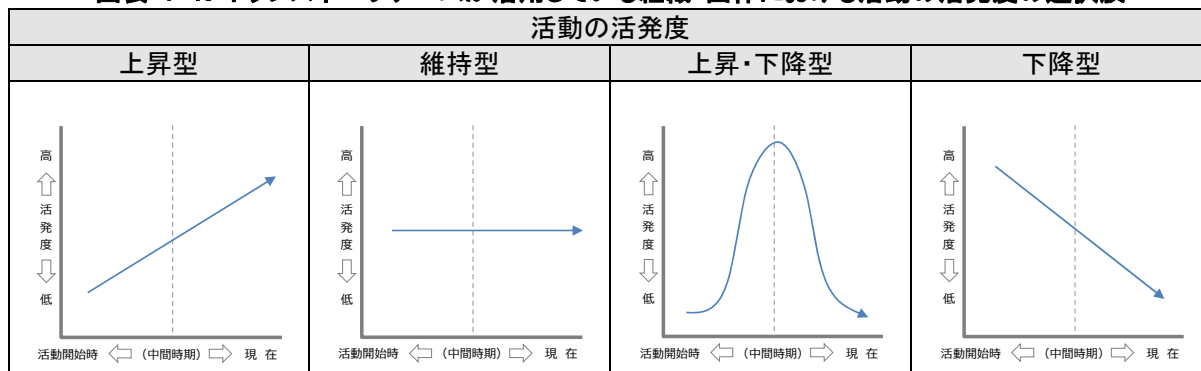
図表 1-48 トップスポーツチームが活用している組織・団体の登録者の活動内容(複数回答)



(12) 活用している組織・団体における活動の活発度

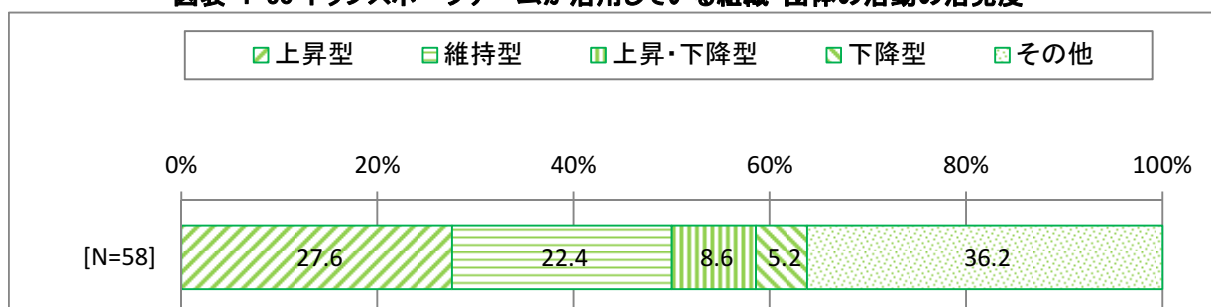
組織・団体における、スポーツボランティアに関する事業の活動開始時から現在に至るまでの活動の活発度について、図表 1-49 に示した四つのパターンから回答を得た。

図表 1-49 トップスポーツチームが活用している組織・団体における活動の活発度の選択肢

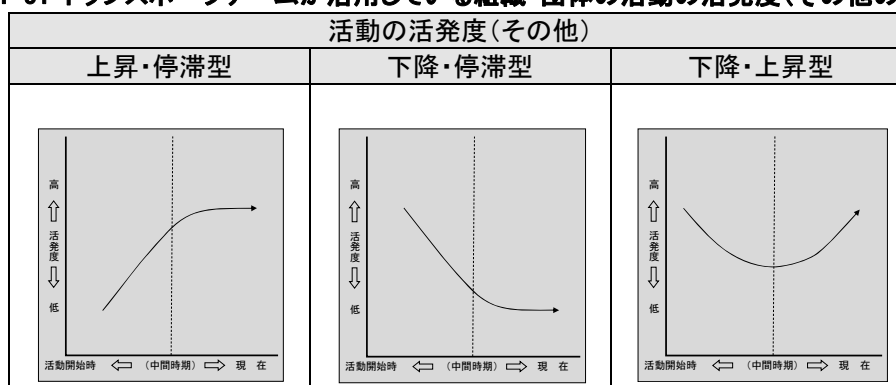


その結果、「その他」(36.2%)が最も多く、次いで「上昇型」(27.6%)であった(図表 1-50)。「その他」の回答としては、「上昇・停滞型」「下降・停滞型」「下降・上昇型」などがあつた(図表 1-51)。

図表 1-50 トップスポーツチームが活用している組織・団体の活動の活発度



図表 1-51 トップスポーツチームが活用している組織・団体の活動の活発度(その他の主な例)



(13) 活発度別に見たトップスポーツチームが活用している組織・団体の課題

活発度別にトップスポーツチームが活用している組織・団体の課題を調べ、上位三つの課題を整理した。上昇型は「運営の中心となる登録者が不足している」(40.0%)が最も多く、次いで「新しい登録者が集まらない」「特になし」(26.7%)であった。維持型は「新しい登録者が集まらない」(53.8%)が最も多く、次いで「運営の中心となる登録者が不足している」(38.5%)、「特になし」(30.8%)であった(図表 1-52)。

図表 1-52 活発度別に見たトップスポーツチームが活用している組織・団体の課題(複数回答)

上昇型 (n=15)			維持型 (n=13)		
順位	項目	(%)	順位	項目	(%)
1	運営の中心となる登録者が不足している	40.0	1	新しい登録者が集まらない	53.8
2	新しい登録者が集まらない	26.7	2	運営の中心となる登録者が不足している	38.5
	特になし	26.7	3	特になし	30.8

上昇・下降型 (n=4)			下降型 (n=3)		
順位	項目	(%)	順位	項目	(%)
1	新しい登録者が集まらない	100.0	1	新しい登録者が集まらない	100.0
2	運営の中心となる登録者が不足している	75.0	2	運営の中心となる登録者が不足している	33.3
3	組織・団体の認知度が十分でない	25.0		登録者の経験やスキルが乏しい	33.3
				活動資金が不足している	33.3
				登録者の活動意欲が乏しい	33.3
				登録者との連絡が困難である	33.3